

## 2015年主要文献目録 (2015年刊行の文献を掲載対象としている)

\* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係8学会共通会員名簿』又は『法律時報』各年1月号を参照。

### 国際私法

#### 著書

浅野 有紀、原田 大樹、藤谷 武史、横溝 大(編)	グローバル化と公法・私法関係の再編	弘文堂
大村 芳昭	国際家族法研究	成文堂
奥田 安弘	国際家族法	明石書店
笠原 俊宏	国際私法原論	文眞堂
金子 修	一問一答 国際的な子の連れ去りへの制度的対応：ハーグ条約及び関連法規の解説	商事法務
神前 禎	ブレップ国際私法	弘文堂
小出 邦夫	逐条解説 法の適用に関する通則法(増補版)	商事法務
黄 勳霆	中国国際私法の比較法的研究	帝塚山大学出版会
趙 慶済	「在日」の国際家族法とその本国法を考える	日本加除出版
出口 耕自	論点講義 国際私法	法学書院
道垣内 正人、古田 啓昌	実務に効く 国際ビジネス判例精選(ジュリ増刊)	有斐閣
野村 美明、高杉 直、久保田 隆	ケーススタディー国際関係私法	有斐閣
長谷部 恭男、佐伯 仁志、荒木 尚志、道垣内 弘人、大村 敦志、亀本 洋(編)	国際社会の変動と法(岩波講座 現代法の動態 第4巻)	岩波書店
早川 吉尚、広瀬 元康、弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所	海外腐敗行為防止法制と国際仲裁法制の戦略的活用	商事法務
樋口 範雄	アメリカ涉外裁判法(アメリカ法ベーシックス11)	弘文堂
廣江 健司	国際私法	国際書院
フランソワ・ポール・ブラン(著)、小林 公、宮澤 愛子、松崎 和子(共訳)	イスラーム家族法入門	木鐸社
松岡 博、高杉 直	国際関係私法講義 改題補訂版	法律文化社
三木 浩一、手塚 裕之、弘中 聡浩	国際仲裁と企業戦略(西村高等法務研究所理論と実務の架橋シリーズ)	有斐閣
山内惟介、ヴェルナー・F・エブケ(編著)	国際関係私法の挑戦——中央大学・ミュンスター大学交流25周年記念	中央大学出版部
UNCITRAL事務局、吉川 吉樹、曾野 裕夫	ウィーン売買条約最終草案	商事法務

#### 書評

小原 三佑嘉	橋本喜一著『荷為替信用状・スタンバイ信用状各論』	際商43.11
多田 望	高桑昭著『国際民事訴訟法・国際私法論集』	国際112.4
森下 哲朗	藤澤尚江著『債権・動産を活用した金融取引と国際私法』	国経法24
Ai Murakami	Niujichi Seiki Kokusai Shiho no Kadai[Challenges for Private International Law of the Twenty-First Century], by Koresuke Yamauchi. Tokyo: Shinzansha, 2012	JYIL57

Dário Moura Vincente	Intellectual Property in the Global Arena. Jurisdiction, Applicable Law, and the Recognition of Judgment in Europa, Japan and the US, edited by Jürgen Basedow, Toshiyuki Kono, and Axel Metzger. Tübingen: Mohr Siebeck, 2010	JYIL57
Yoshimasa Furuta	Kokusai Keiyaku Jitsumu no tame no Yobo Hogaku—Junkyo, Saiban Kankatsu, Chusai Joko[Fundamentals of Drafting Boilerplate Clauses in International Contracts], by Masato Dougauchi. Tokyo: Shoji Homu, 2012	JYIL57

### 論文 [国際私法](一般・総論)

アルマン・レネ(著), 小梁 吉章(訳)	フランス・ベルギーの国際私法の歴史素描	広島法学38.4
笠原 俊宏	ロシア連邦国際私法の改正(2013年)の解説(中)(下)	戸時721, 724
北澤 安紀	EU国際私法における承認論	法研88.1
木棚 照一	国際私法における当事者意思の位置づけについて: サヴィニーの法律関係の本拠説から現代国際私法理論への展開	国際私法16
嶋 拓哉	選択的連結に対する反致の適用に関する若干の考察	北法65.5
中村 翔	法の適用に関する通則法施行後に外国裁判所でなされた失踪宣告について	戸籍903
中村 進	インターネットの紛争に関するアメリカ合衆国の一国際私法理論	日本法学80.4
羽賀 由利子	国際私法から見る「忘れられる権利」	金沢58.1
フランソワ・ローラン(著), 小梁 吉章(訳)	19世紀フランス・ベルギーから見た英米の国際私法	広島法学39.1
山内 惟介	国際私法と刑法との関係に関する一考察: 刑法第1条ないし第4条の2の適用規範性をめぐ	新報121.11, 12
山内 惟介	現代国際私法の課題について: 地球温暖化による気候変動をいかに受け止めるか	新報122.1, 2
Dai Yokomizo	Conflict of Laws in the Era of Globalization	JYIL56
Reyes Anselmo	The Hague Conference on Private International Law in the Asia Pacific	国際114.1
Suk Kwang Hyun	Harmonization of Private International Law Rules in Northeast Asia	国際114.1

### (国籍・戸籍・外国人法)

小野 秀誠	偽装認知と国籍取得	際商43.12
-------	-----------	---------

### (取引・財産)

阿部 耕一	銀行取引と準拠法の関わり: 相続と与信の視点から	国際私法16
井沢 力	涉外入門総合講座〈涉外協会員による続・涉外登記実務入門講座1〉	登記情報55.1
井原 宏、河村 寛治	国際事業提携契約のリーガルプランニング(2): 国際OEM提携契約〈グローバルビジネスロー研修基礎セミナー/国際契約法研修基礎講座16〉	際商43.10
井原 宏、河村 寛治	国際事業提携契約のリーガルプランニング(3): 国際生産・マーケティング提携契約〈グローバルビジネスロー研修基礎セミナー/国際契約法研修基礎講座17〉	際商43.11
入稻 福智	国際カルテルに基づく損害賠償請求権の準拠法: Rome II規則第6条第3項に関する一考察	平成国際14
殷 駿	中国における新国際私法の適用: 契約と不法行為に関する裁判例を中心に	国際私法16
亀岡 倫史、今野 裕之	ECバック旅行契約指令第7条の適用範囲〈EC企業法判例研究190〉	際商43.1
河村 寛治、井原 宏	国際売買契約(1)(2)(3)(4)〈グローバルビジネスロー研修基礎セミナー/国際契約法研修基礎講座(7)(8)(9)(10)〉	際商43.1, 2, 3, 4
河村 寛治、井原 宏	国際売買契約(5)〈グローバルビジネスロー研修基礎セミナー/グローバル企業法研修基礎講座11〉	際商43.5

河村 寛治、井原 宏	国際販売代理店契約・販売特約店契約（１）（２）（３）〈グローバルビジネスロー研修基礎セミナー／国際契約法研修基礎講座（１２）（１３）（１４）〉	際商43.6, 7, 8
草薙 智和	涉外商業登記入門〈涉外協会による続・涉外登記実務入門講座3〉	登記情報5.3
高田 寛、井原 宏、河村 寛治	国際リース契約（１）〈グローバルビジネスロー研修基礎セミナー／国際契約法研修基礎講座18〉	際商43.12
種村 佑介	法の適用に関する通則法22条の適用について	法学会雑誌56.1
寺井 里沙	契約債務における回避条項と附従的連結：ローマ1規則第4条3項に関する議論を中心として	国際私法116
中矢 一虎	涉外不動産登記入門〈涉外協会による続・涉外登記実務入門講座2〉	登記情報55.2
長田 真里	Chapter 13. 国境を越えた紛争の解決	松井＝鈴木＝山口編『インターネット法』（有斐閣）所収
福井 清貴	EU国際不法行為法における当事者による事前の法選択	上法58.2
三浦 哲男	プロジェクトの完成と引渡〈インフラ・プロジェクト契約の論点5〉	際商43.5
三浦 哲男	契約の履行に伴う損害賠償と求償のあり方〈インフラ・プロジェクト契約の論点6〉	際商43.6
横溝 大	9. 破産国際私法	竹下＝藤田編『破産法体系第3巻 破産の諸相』（青林書院）所収
Yuko Okano	Japanese Court Cases Involving East Asian Citizens and Corporations—Law Applicable to International Transactions with Chinese, Taiwanese, and Korean Parties before Japanese Courts—	JYIL57

**（親族・相続）**

岡野 祐子	夫婦間の財産問題に関するEU国際私法：EU規則相互の関係とEU非加盟国からの視点	法と政治66.2
大谷 美紀子	涉外家事事件について	ケース研究324
加藤 紫帆	国際的な身分関係の継続に向けた抵触法的対応：フランス学説の「状況の承認の方法」の検討を中心に（１）（２）（３）	法政論集262, 263, 264
木棚 照一	相続準拠法の適用（２）〈国際家族法講義22〉	戸時721
木棚 照一	相続準拠法の適用（３）〈国際家族法講義23〉	戸時724
本棚 照一	遺言〈国際家族法講義24・完〉	戸時727
小池 未来	「夫婦財産制事件における裁判管轄、準拠法並びに裁判の承認及び執行に関する理事会規則提案」試訳	同法67.3
小池 未来	夫婦財産制法における当事者自治の根拠に関する一考察：ハーグ夫婦財産制条約、ローマ4規則提案、諸外国法と比較して	同法67.3
中野 俊一郎	国際親族・相続法における当事者自治の原則	神戸法学雑誌65.2
早川 眞一郎	家族の国際化と法	ケース研究324
早川 眞一郎	国際的な生殖補助医療と法：ハーグ国際私法会議のプロジェクトを中心に	法曹時報67.11
Eonsuk Kim	Cross-border Succession in Japan, Korea and China and Related Legal Issues	Chonnam Law Review 35.1
Giorgio Fabio Colombo/Masabumi Suzuki/Dai Yokomizo	That may be Japanese law … but not in my country!” Marriage, Divorce and Private International Law in Giacomo Puccini’s Madama Butterfly	Zeitschrift für Japanisches Recht 39
Huang Renting	Recent Developments in the Area of International Family Law in East Asia	国際114.1

Tadashi Kanzaki	Determination of the National Laws of Two Persons with Nationality of the Same Non-unified State	JYIL57
Yuko Nishitani	“Mancini” and “Kinship and Legitimation”	Basedow/Ferrari/Asensio/Rühl (ed.), European Encyclopedia of Private International Law

**(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)**

伊藤 弘子、小川 富之	わが国における初めてのハーグ条約に基づく国外への子の返還決定について〈外国法制事例研究3〉	戸時722
大谷 美紀子	2014年ハーグ条約シンポジウムの概要と日本における今後の実務	家庭の法と裁判2
佐藤 隆幸	第5回ローエイシア家族法と子どもの権利に関する国際会議における面会交流及び調停をテーマとした各セッションの概要報告：家族法をめぐる諸問題の国際相互理解の促進・深化に向けた実践の一例として	家庭の法と裁判2
関口 晃治	ハーグ子奪取条約と親子法への課題	志学館16
孫崎 馨	日本のハーグ条約への加入と中央当局の運用について	家庭の法と裁判2
早川 眞一郎	欧州人権条約の視点から見た子の奪い合い紛争 —— ハーグ子奪取条約の「重大な危険の抗弁」をめぐる最近の一動向	高翔龍、他編『日本民法学の新たな時代』(有斐閣)所収
養毛 誠子、黒田 愛	弁護士会等ADRによるハーグ条約事案の和解あっせん：東京・大阪での手続	家庭の法と裁判2
村井 壯太郎	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律における子の返還申立事件等の手続と裁判所における運用について	家庭の法と裁判2
Masako Murakami	Case Proceedings for the Return of an Abducted Child and the Compulsory Execution in Japan	JYIL57
Masayuki Tanamura	International Child Abduction Cases and the Act for the Implementation of the Hague Convention—Impact on Domestic Cases and Family Law—	JYIL57
Tatsushi Nishioka/Takako Tsujisaka	Introductory Note Japan’s Conclusion of the Hague Convention on the Civil Aspect of International Child Abduction	JYIL57

**[国際取引法](一般)**

川中 啓由	涉外訴訟と内国訴訟の接点：東京地裁平成25年2月19日判決再考〈国際取引法研究の最前線35〉	際商43.7
姜 恩英	国際海上物品運送人の責任制限制度における「包」および「単位」の意義(1)(2)(3・完)：英米判例の比較研究を中心として	早研153, 155, 156
木村 ひとみ	フォルクスワーゲン(VW)による排ガス規制逃れに見るコンプライアンスの課題〈国際コンプライアンスの研究2/国際コンプライアンスの諸相21〉	際商43.11
金 美善	私的執行に係るアメリカ反トラスト法の域外適用	国際私法16
久保田 隆	国際取引法の教科内容の改善に向けて〈国際取引法研究の最前線31〉	際商43.3
久保田 隆	国家管轄権の調整ルールは必要か否か〈国際取引法研究の最前線38〉	際商43.10
桑原 康行、今野 裕之	モントリオール条約における航空運送人の手荷物に関する責任(E C企業法判例研究191)	際商43.2

國生 一彦	P&S Business Machines, Inc. v. Canon USA, Inc. et al., 331 F. 3d 804 (11th Cir, 2003) 〈ビジネス判例紹介3〉	際商43.5
國生 一彦	Atlantic Marine Const. Co., Inc. v. U.S. Dist., Court for the Western Dist. of Texas et al, 134 S. Ct. 568 (2013) 〈ビジネス判例紹介4〉	際商43.6
下西 祥平	最高人民法院「第8期指導性案例の発布に関する通知」(指導案例33号及び37号について) 〈中国案例百選221〉	際商43.7
園田 観希央	トルコビジネスにおける法務上のポイント	際商43.6
多田 英明	カルテル非参加者からの購入者によるカルテル参加者への損害賠償請求 〈EU法判例研究4〉	法時87.12
長谷川 俊明	法の域外適用と国際法務	際商43.1
長谷川 俊明	日本とアメリカの「契約」	際商43.8
平野 温郎	香港リスク：コンゴ民主共和国 対 FG Hemisphere社事件再考 〈国際取引法研究の最前線39〉	際商43.11
平野 晋	S. W Aircraft, Inc. v. U. S.:危険負担(risk of loss)条項の“misplaced modifier”が争われ、「contra proferentem」準則が適用された事例 〈アメリカ・ビジネス判例の読み方3〉	際商43.6
平野 晋	Indiana Farmers Mut. Ins. Co. v. Imel:コンマ(,)を省いた為に被修飾語句の範囲が広がった結果、免責の範囲が狭く解釈された事例 〈アメリカ・ビジネス判例の読み方4〉	際商43.7
平野 晋	Cin-Doo, Inc. v. 7-Eleven, Inc.:「NOM条項」や「不放棄条項」にも拘わらず、口約束の強制可能性を示した事例 〈アメリカ・ビジネス判例の読み方5〉	際商43.8
増田 史子	「Transnational Commercial Law」と「国際取引法」:Roy Goode, Herbert Kronke and Ewan McKendrick, Transnational Commercial Law Texts, Cases and Materials (2nd edn, OUP 2015)の刊行によせて 〈国際取引法研究の最前線40〉	際商43.12
宮城島 佑太	国際取引における腐敗行為の抑止とその背景：国際的法規範の意義と企業の役割 〈国際コンプライアンスの研究2/国際コンプライアンスの諸相16〉	際商43.6
森下 哲朗	国際取引における利息	金法2023
山口 勝之、森本 大介、清水 誠	ラテンアメリカ進出法務の基礎 (1)	NBL1058

#### (CISG)

志馬 康紀	統一売買法の契約適合性 (C I S G 35条) : ラーベルの著作, ハーグ物品売買統一法とウィーン売買条約の起草資料に基づく分析	国際商取引学会年報. 15
志馬 康紀	比較法を参酌したウィーン売買条約の自律的解釈: 緒論 (国際取引法研究の最前線29)	際商43.1
志馬 康紀	比較法を参酌したウィーン売買条約の解釈: (1) 学説 (国際取引法学会/研究報告8)	際商43.11
福田 清明	国際物品売買契約に関する国際連合条約80条を導入する場合の諸問題	新報122.1, 2
山浦 勝男	C I S G (ウィーン売買条約) と国際商取引 〈国際取引法研究の最前線34〉	際商43.6

#### (金融・証券・債権譲渡)

阿部 道明	ベトナムの外国投資関連法 (2) 〈アジア諸国を中心とした各国のビジネス法制度について7〉	JCA62.1
阿部 道明	ベトナムの外国投資関連法 (3) 〈アジア諸国を中心とした各国のビジネス法制度について8〉	JCA62.2
阿部 道明	カンボジアの外国投資関連法 〈アジア諸国を中心とした各国のビジネス法制度について9〉	JCA62.3

阿部 道明	インドネシアの外国投資関連法（１）〈アジア諸国を中心とした各国のビジネス法制度について11〉	JCA62.6
阿部 道明	インドネシアの外国投資関連法（２）〈アジア諸国を中心とした各国のビジネス法制度について12〉	JCA62.7
阿部 道明	タイの外国投資関連法（１）〈アジア諸国を中心とした各国のビジネス法制度について15〉	JCA62.10
阿部 道明	タイの外国投資関連法（２）〈アジア諸国を中心とした各国のビジネス法制度について16〉	JCA62.11
岡村 英郎	カバード・ボンドの現状とわが国での法制化に向けた課題〈国際コンプライアンスの研究2／国際コンプライアンスの諸相18〉	際商43.8
久保田 隆、田上 薫、三浦 香澄	世界金融危機後の英米コモドル金融判例動向〈国際取引法研究の最前線36〉	際商43.8
江 利紅	中国における海外投資関連法令の制定およびその課題	JCA62.3
江 利紅	中国における対外投資の規制緩和について	JCA62.4
西澤 希久男	タイ保証制度改革〈国際取引法研究の最前線33〉	際商43.5
藤本 一郎	「外国投資法」草案について〈中国ビジネス法務の最新事情32〉	JCA62.3
古屋 邦彦	国際調達のリスクマネジメント	法学論集（九州国際大学法学会）21.1, 2, 3
本間 隆浩	「外国投資法」草案について〈中国最新法律事情205〉	際商43.3
緑川 芳江	アジアに進出を始めたThird Party Funding：訴訟・仲裁費用を投資でカバーする時代	際商43.7
森川 伸吾	中国における外国投資法の制定動向：三資企業法の廃止	際商43.2
山本 弘明、今野 裕之	外貨貸付契約と内容規制〈EC企業法判例研究196〉	際商43.7
吉澤 卓哉	海上保険法現代化について―国際競争と抵触法の観点から―	損保77.1
劉 佳溢	イギリス海上運送契約法における荷受人の権利に関する判例・立法の展開（３）：荷受人の訴権問題を中心として	早研155
劉 新宇	中国外商投資企業外貨資本金元転制度の改革に関する一考察	JCA62.11

#### （知的財産）

大塚 章男	国際的な知的財産権侵害における国際裁判管轄と準拠法の考察	筑波ロー18
野間 小百合	インターネットにおける著作権侵害の準拠法：普遍主義の観点から〈国際取引法学会／研究報告3〉	際商43.8
羽賀 由利子	著作者人格権侵害の準拠法に関する考察	国際私法16
牧野 和夫	契約の準拠法選択における考え方：どの米州法を準拠法選択すれば自社に有利になるか、秘密保持契約書とライセンス契約書を中心に	知財65.8
的場 朝子	EUにおける国際相続と著作者の権利の移転（上）：追及権に関するダリ事件（Case C-518/08）	京女8
Edouard Treppoz（著）、横溝 大（訳）	欧州司法裁判所は欧州の特許訴訟につき何処までフォーラム・ショッピングを認めるのか？	法政論集263
Marketa Trimble（著）、横溝 大（訳）	国家の知的財産政策の道具としての抵触法規則	法政論集263

#### （法人・会社）

小野木 尚	通商航海条約における外国会社をめぐる国際私法上の問題：ドイツ連邦最高裁判所の判例を手がかりに	阪法65.2
-------	--	--------

伊達 竜太郎	会社の設立準拠法主義の進展：アメリカ連邦最高裁判所における議論を中心に	沖縄法政17
宋戸 一樹、ジュロフ・ロマン	ロシア・ビジネスにおける法務上の最新留意点（2）：ロシアにおける外資規制、現地法人の設立等	JCA62.3
篠崎 歩	企業の責任承継（FCPAを中心として）〈国際取引法学会／研究報告9〉	際商43.12
神保 宏充	日本本社の再編に伴う中国駐在員事務所の登記変更手続〈中国ビジネス法務Q&A118〉	際商43.3
デイビッド・エルキンド、高取 芳宏、矢倉 信介、松本 はるか	米国における賠償責任保険：米国子会社の責任を限定するために考慮すべき事項（1）〈最新クロスボーダー紛争実務戦略シリーズ21〉	JCA62.7
デイビッド・エルキンド、高取 芳宏、矢倉 信介、松本 はるか	米国における賠償責任保険：米国子会社の責任を限定するために考慮すべき事項（2）〈最新クロスボーダー紛争実務戦略シリーズ22〉	JCA62.9
溝内 伸治郎	外国法人が出資する外商独資企業が当該外国法人の出資義務の履行を求めて提訴した事案〈中国事例百選216〉	際商43.2

#### [国際民事手続法](一般)

高橋 玄、陳 世耀、黄 淑臻、前田 敦利	シンガポール国際商事裁判所（SICC）の創設及び関連する諸問題（上）（下）	際商43.10, 11
棚澤 高志、花田 裕介	仲裁手続の選択、シンガポール国際商事裁判所〈紛争解決手続選択の思考過程／訴訟・仲裁のいずれを選択すべきかの実務上の判断ポイント4〉	NBL1062
仲井 晃	「中国国際経済貿易仲裁委員会上海分会」を指定した仲裁合意について、上海国際経済貿易仲裁委員会における仲裁を合意したものとして有効であると認定した事例〈中国事例百選217〉	際商43.3
松下 外、児玉 実史、荒川 雄二郎	Singapore International Commercial Court（SICC）の設立とその実務（1）（2）（3）（4）（5）（6）	JCA62.7, 8, 9, 10, 11, 12

#### (裁判権・国際裁判管轄)

井上 泰人	人事訴訟事件等の国際裁判管轄法制について：裁判官の視点から〈特集／人事訴訟事件等に関する国際裁判管轄1〉	国際私法16
内野 宗揮	国際裁判管轄法制（人事訴訟事件及び家事事件関係）部会の動向（2015ビジネスローの展望）	NBL1041
田中 美穂	信託をめぐる国際裁判管轄決定上の問題	国際私法16
手塚 裕之	国際裁判管轄立法・実務からの評価〈特集／国際裁判管轄立法の意義と課題（承前）〉	国際私法16
中村 秀雄	国際的売買契約における、売主の引渡義務履行地を原因とする日本の裁判所の国際裁判管轄（中）（下）	NBL1045, 1046
野村 秀敏、今野 裕之	無記名債券の発行者に対する損害賠償請求訴訟の国際裁判管轄〈EC企業法判例研究199〉	際商43.10
萩原佐織	国際特許侵害訴訟における国際併合裁判管轄、並びに目的物が複数国に所在する場合における仮処分命令等の管轄裁判所——欧州司法裁判所によるSolway/Honeywell事件判決からの示唆	撰南49
渡部 美由紀	米国ネヴァダ州裁判所を専属的合意管轄裁判所とする国際的専属的裁判管轄の合意が公序法に違反するとして無効とされた事例〈国際民事執行・保全法裁判例研究14〉	JCA62.7
Koji Takahashi	The Jurisdiction of Japanese Courts in a Comparative Context	Journal of Private International Law 11
Yeo Tiong Min	Hague Convention on Choice of Court Agreements 2005：A Singapore Perspective	国際114.1

Yukiko Oda	Japanese Jurisdiction of International Child Custody Cases and Other Parent-child Matter	JYIL57
------------	--	--------

**(訴訟競合・判決の抵触・司法共助)**

栗津 光世	名誉毀損で慰謝料を命じた中国判決について、相互保証がないことを理由に日本で執行を認めなかったケース：夏淑琴 v s 展転社ほか2名・東京地裁平成27年3月20日執行判決〈中国案例百選222〉	際商43.8
蔡 秀卿	台湾における外国判決の承認及び執行の現状	産法48.3=4
柴 裕紅	国際民事紛争解決における国際的協力の現状	六甲台論集60.2
ジェラルド・ゴールドスティン、小池 未来(訳)	ケベック州における外国裁判の承認及び執行	同法67.5
高田 寛	営業秘密に係る外国判決の承認執行の実務的対応：アナスタシア事件判決を例に	富大経済論集60.3
増田 史子	B/L上の管轄条項と訴訟競合〈国際取引法研究の最前線30〉	際商43.2
三好 吉安	外国仲裁判断・外国判決の承認及び執行に関する最近の中国人民法院の判断〈オフィスフォーティーズ企業法務シリーズ／中国民商法の理論と実務86〉	JCA62.3
渡辺 惺之	日本判決を公序違反の主張を斥けて承認した米国連邦控訴審判決：米国統一外国金銭判決承認法による公序審査事例〈国際民事執行・保全法裁判例研究15〉	JCA62.12
Béligh Elbalti	La Compétence Internationale En Matière De Divorce À Travers Le Prisme De La Jurisprudence (Observations Critiques De L'Arrêt De La Cour De Cassation N° 389 Du 13 Juin 2013)	Infos Juridiques196/197
Béligh Elbalti	Spontaneous Harmonization and the Liberalization of the Recognition and Enforcement of Foreign Judgments	国際私法16
Satoshi Watanabe	A Study of a Series of Cases Caused non-recognition of a Judicial Judgment between Japan and Mainland China—A Cross-border Garnishment Order of the Japanese Court Issued to a Chinese Company as a Third-party Debtor—	JYIL57

**[国際商事仲裁](一般)**

尹 秀鍾	深圳における涉外仲裁実務	JCA62.6
出井 直樹	消費者仲裁・労働仲裁	法時87.4
大本 俊彦	建設仲裁	法時87.4
小川 和茂	スポーツ仲裁	法時87.4
小川 健	新・国際商事仲裁関係判例紹介(96)(100)	JCA62.6, 10
小川 新志	模擬国際商事仲裁日本大会の現在とその意義	JCA62.5
小原 淳見	国際仲裁の国際標準	法時87.4
梶田 幸雄	中国政府が被申立人となった国際投資仲裁事案：マレーシアEkran Berhad社事案、および韓国アンソン住宅産業社事案の検討	JCA62.6
梶田 幸雄	中国における外国仲裁判断に対する司法監督(1)(2)(3)(4)(5)(6)	JCA62.7, 8, 9, 10, 11, 12
川島 裕理	ベトナムにおける国際商事仲裁	際商43.4
川村 明	日本仲裁人協会の取り組み	法時87.4
裘 索	C I E T A C分裂に伴う仲裁管轄権についての争いの終焉	際商43.10
栗田 哲郎、寺田 万里子	フィリピン〈進化するアジアの仲裁機関5〉	JCA62.2
栗田 哲郎、山内 理恵子	インドネシア〈進化するアジアの仲裁機関6〉	JCA62.3



栗田 哲郎、大森 裕一郎	シンガポール：シンガポールにおける紛争解決制度（１） シンガポール国際仲裁センター 2014年の状況〈進化するアジアの仲裁機関7〉	JCA62.5
栗田 哲郎、大森 裕一郎	シンガポール：シンガポールにおける紛争解決制度（２） シンガポール国際調停セン ター、シンガポール国際商事裁判所の発足を受けて〈進化するアジアの仲裁機関8〉	JCA62.6
高 革慧	中国C I E T A Cとその分会による仲裁判断の司法審査に関する新しい司法解釈〈上海ウ オッチ49〉	際商43.8
酒井 一	仲裁文献紹介（262）	JCA62.9
澤井 啓	仲裁文献紹介（257）（261）（265）	JCA62.4, 8, 12
柴 裕紅	中国における国際商事仲裁機関の展望	神戸法学雑誌64.3, 4
住田 尚之、韓 暉	中国国際経済貿易仲裁委員会規則（C I E T A C規則）の最新改正及び「分裂問題」のその 後の状況	際商43.1
高杉 直	国際契約中の仲裁条項と適用法規〈国際取引法研究の最前線32〉	際商43.4
高槻 史	外国仲裁機関が中国国内を仲裁地として仲裁を行うという仲裁合意は有効か	JCA62.2
高槻 史	アドホック仲裁と中国の仲裁実務〈中国ビジネス法務の最新事情36〉	JCA62.8
手塚 裕之、前田 葉子	アジア仲裁の展開と日本	法時87.4
富澤 敏勝	ロシアにおける外国仲裁判断の承認・執行の傾向と公序違反：C L O U Tの事例から〈国際 取引法研究の最前線37〉	際商43.9
中野 俊一郎、阮 柏挺	新・国際商事仲裁関係判例紹介（95）（99）	JCA62.5, 9
中林 啓一	新・国際商事仲裁関係判例紹介（94）（98）（102）	JCA62.4, 8, 12
西堀 祐也	国際仲裁判断の執行管轄権および執行申請の時効の起算点が争われた事例〈中国事例百選2 20〉	際商43.6
麦 志明	中国国際経済貿易仲裁委員会の分裂に関するその後の動静〈オフィスフォーティーズ企業 法務シリーズ／中国民商法の理論と実務88〉	JCA62.5
麦 志明	C I E T A Cの分裂とそれに関連する最高人民法院の2015年7月15日付司法解釈〈中 国ビジネス法務の最新事情39〉	JCA62.11
秦 公正	仲裁文献紹介（256）（260）（264）	JCA62.3, 7, 11
早川 吉尚	日本における仲裁の歴史的位相	法時87.4
早川 吉尚、小川 和茂	仲裁文献紹介（255）（259）（263）	JCA62.2, 6, 10
久田 眞吾	中国における外国仲裁判断の承認及び執行〈中国ビジネス法務Q&A127〉	際商43.12
古田 啓昌	仲裁法制の過去・現在・未来（特集）企画趣旨	法時87.4
緑川 芳江	仲裁における守秘義務：黙示の守秘義務をめぐる海外の判例からの示唆	際商43.6
武藤 佳昭、吉田 武史	上海市及び深セン市中級人民法院における新たな司法判断を踏まえた、C I E T A C「分裂 問題」に対する実務上の対応について	際商43.6
村上 幸隆	2012年改正後の中国国際経済貿易仲裁委員会仲裁規則による仲裁判断の日本での執行 （上）〈オフィスフォーティーズ企業法務シリーズ／中国民商法の理論と実務89〉9 0)	JCA62.6, 7
矢澤 昇治	韓国国際仲裁規則：韓国国際商事仲裁協会	専修法学論集123
横川 浩	日本商事仲裁協会の取り組み	法時87.4
吉田 一康	新・国際商事仲裁関係判例紹介（93）（97）（101）	JCA62.3, 7, 11

**(投資協定仲裁)**

安西 統裕	手続の濫用 (Abuse of Process) を理由に仲裁管轄が否定された事例 (投資協定仲裁判断例研究70)	JCA62.8
石川 知子	ギリシャ国債を転売市場で取得した債券保有者及びその株主による請求につき管轄を否定した例 (投資協定仲裁判断例研究74)	JCA62.12
井上 葵	投資家の義務違反に対して採られた措置が公正衡平待遇義務違反とされた事例 (投資協定仲裁判断例研究67)	JCA62.5
猪瀬 貴道	環境影響評価についてNAFTAの国際最低基準および内国民待遇違反が判断された事例 (投資協定仲裁判断例研究73)	JCA62.11
川瀬 剛志	経済危機対策を目的とした法令変更および事後的救済の懈怠の公正衡平待遇基準適合性 (投資協定仲裁判断例研究72)	JCA62.10
蔵元 左近	専門家委員会の意見を無視して電気料金を決定した行政当局の措置が公正衡平待遇義務違反とされた事例 (投資協定仲裁判断例研究69)	JCA62.7
小梁 吉章	取用手段としての税務措置と投資協定仲裁: 2014年10月9日のICSID仲裁判断について (国際取引法学会/研究報告5)	際商43.10
小山 隆史	仲裁廷の管轄権を認めるための「紛争」要件とprima facieテスト (投資協定仲裁判断例研究66)	JCA62.4
坂田 雅夫	投資協定仲裁における先住民族権利問題	彦根論叢405
清水 茉莉	無差別原則における「同種の状況下」要件を否定した事例 (投資協定仲裁判断例研究68)	JCA62.6
濱本 正太郎	課税権の濫用による取用の成立 (投資協定仲裁判断例研究65)	JCA62.3
濱本 正太郎	国会審議に見る投資条約仲裁の虚像と実像	法時87.4
濱本 正太郎	条約に基づく投資家対国家仲裁の透明性に関するUNCITRAL規則および同規則の実施に関する条約 コメントリー (3) (4) (5) (6) (7) (8・完)	JCA62.1, 2, 3, 4, 5, 6
濱本 正太郎	中国が当事国たるBITがマカオに適用されるかどうかにつき異なる判断が示された例 (投資協定仲裁判断例研究71)	JCA62.9

**判例評釈**

平成24.7.31神戸地判	織田 有基子	リマークス50
平成24.7.31神戸地判	長田 真里	戸時721
平成24.8.27東京地判	竹下 啓介	ジュリ1476
平成24.9.26東京高判	岡野 祐子	リマークス50
平成24.9.24東京地判	織田 有基子	戸時723
平成24.12.12大阪地判	増田 史子	リマークス50
平成25.1.10知財高判	長谷川 俊明	際商43.7
平成25.3.21大阪地判	種村 佑介	ジュリ1480
平成25.4.25大阪高判	横溝 大	ジュリ1478
平成25.5.17名古屋高判	横溝 大	ジュリ1487
平成25.6.16大阪地判	黄 勅霆	戸時734
平成25.10.21東京地判	種村 佑介	平成26年度重要判例解説 [ジュリ臨増1479]
平成25.10.21東京地判	中村 知里	ジュリ1482
平成25.11.6福岡家小倉支判	渡辺 惺之	戸時727

平成25.12.20東京地判	嶋 拓哉	ジュリ1477
平成25.12.20東京地判	渡辺 惺之	平成26年度重要判例解説 〔ジュリ臨増1479〕
平成25.12.25東京地判	竹下 啓介	平成26年度重要判例解説 〔ジュリ臨増1479〕
平成26.1.14東京地判	安達 栄司	リマークス50
平成26.2.5東京高判	長谷川 俊明	際商43.1
平成26.2.20大阪高判	植松 真生	リマークス51
平成26.2.20大阪高判	中野 俊一郎	平成26年度重要判例解説 〔ジュリ臨増1479〕
平成26.3.31福岡家小倉支審	黒田 愛	戸時728
平成26.3.20水戸地判	佐野 寛	リマークス51
平成26.3.20水戸地判	増田 史子	ジュリ1486
平成26.3.24東京地判	小池 未来	ジュリ1483
平成26.3.27知財高判	高橋 一章	ジュリ1481
平成26.4.24最高一小判	道垣内 正人	平成26年度重要判例解説 〔ジュリ臨増1479〕
平成26.4.24最高一小判	渡辺 惺之	リマークス51
平成26.4.24最高一小判	中野 俊一郎	判評672
平成26.4.24最高一小判	高部 眞規子	金判1458
平成26.4.24最高一小判	長田 真里	JCA62.4
平成26.4.24最高一小判	横溝 大	知財政策学研究46
平成26.4.24最高一小判	本間 学	金沢法学58.1
平成26.4.24最高一小判	金 彦叔	法協132.9
平成26.5.9大阪高判	小山 昇	法七増刊速報判例解説17
平成26.5.9大阪高判	佐藤 やよい	平成26年度重要判例解説 〔ジュリ臨増1479〕
平成26.5.9大阪高判	櫻田 嘉章	戸時724
平成26.6.12東京高判	北坂 尚洋	戸時733
平成26.7.8東京地判	嶋 拓哉	ジュリ1485
平成26.7.16東京地判	種村 佑介	法七増刊速報判例解説16
平成26.10.17東京地判	長谷川 俊明	際商43.9
平成26.10.29東京高判	長谷川 俊明	際商43.3
平成26.11.17東京高判	加藤 紫帆	ジュリ1484
平成26.11.17東京高判	長谷川 俊明	際商43.5
平成27.1.28東京地中間判	長谷川 俊明	際商43.10
平成27.2.13東京地判	長谷川 俊明	際商43.11
平成27.2.18東京地判	長谷川 俊明	際商43.8
平成27.3.10最高三小判	横溝 大	戸時730